



1 人吉市の一般会計等財務書類(平成30年度) 概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、125万3千円です。
市民1人当たりの負債は、54万6千円です。
(H31.3.31住民基本台帳人口:32,309人)

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)資金残高

3億5千万円

当期収支

1億6千万円

【内訳】

業務活動収支	2億3千万円
投資活動収支	△4億9千万円
財務活動収支	4億2千万円

期末(30年度末)資金残高

5億1千万円

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。

業務活動収支では、行政サービスを行う中の継続的な収支を示し、一部事務組合への負担金の減により支出の減が収入の減を上回ったことで業務活動収支がプラスとなりました。

投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、市庁舎建設に伴い、公共施設整備が増となり、投資活動としてはマイナスとなっています。

財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、借入額が上回り、プラスとなっています。

行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

経常行政コスト・・・①

151億8千万円

【内訳】

人にかかるコスト	29億1千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	40億5千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	80億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	2億2千万円
地方債の利子など	

経常収益・・・②

8億円

行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

純経常行政コスト(①-②)・・・A

143億8千万円

臨時損益・・・B

6千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)

144億4千万円

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。

1年間のコスト総額は144億4千万円で、

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

今回作成した財務書類は統一的な基準により作成しています。
詳細は第3章以降をご覧ください。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

借方		貸方	
資産	405億円	負債	173億5千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	375億2千万円	固定負債	157億8千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	15億5千万円	流動負債	15億7千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	14億3千万円	純資産	231億5千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産内訳】			
資金残高	5億1千万円		

純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)純資産残高

240億6千万円

当期変動高

△9億1千万円

【内訳】

純行政コスト	△144億4千万円
財源(税収等・国県等補助金)	144億2千万円
その他の変動	△8億9千万円

期末(30年度末)純資産残高

231億5千万円

「純資産変動計算書」は、市の純資産(正味の資産)がどのように増減したかを示します。

市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約6割、将来世代への負担となっているもの(負債)が約4割ということを表しています。

市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを供給するもの(道路など)が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。